⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成15年度以降に、港湾又は漁港におけるケーソン製作用台船方式によるケーソン製作工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、小樽開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㋑　平成15年度以降に、上記イ本文に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、石狩湾新港ケーソン製作工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局小樽開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局小樽開発建設部契約課

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成31年２月20日

総務省統計局長　千野　雅人

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　購入等件名及び数量　家計消費状況調査の実施業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成31年３月13日午後４時迄（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係長　平河　電話03－5273－1122

E-mail g-futankoui@soumu.go.jp

3　仕様書案の交付等

⑴　交付期間　公示日から意見の提出期限まで

⑵　交付場所　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。

https://www.geps.go.jp

4　仕様書案の説明会

説明会に参加しようとする者は、平成31年２月26日までに２⑵へ説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑴　開催日時　平成31年２月27日午後３時

⑵　開催場所　総務省第二庁舎１階105号室

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 72

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Survey of Household Economy 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 13 March 2019

⑷　Contact point for the notice : HIRAKAWA, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成31年２月20日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　中村　英男

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達（平成24年度整備済施設・設備に係る平成31年度の賃貸借）１式

2　随意契約の予定日　平成31年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

5　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　池田　　昭　電話03―5253―5132

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Lease of Datacenter and its Equipment for the Government Shared Platform System (as Term of 2019 for Datacenter Equipped in 2012) 1 Set.

⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2019

⑷　Reasons for the use single tendering pocedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Akira Ikeda, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan TEL 03―5253―5132